

平成30年度 普通交付税の決定について

決 定 額

(単位:億円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	伸 率
道府県分	81,435	82,524	△1.3
市町村分	69,045	70,977	△2.7
合 計	150,480	153,501	△2.0

交付団体及び不交付団体数

区 分	平成30年度			平成29年度		
	交付	不交付	計	交付	不交付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1,641	77	1,718	1,643	75	1,718
計	1,687	78	1,765	1,689	76	1,765

平成30年度 普通交付税の算定結果 (財源不足団体)

1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

(単位:億円、%)

区 分	道府県分		市町村分		
	平成30年度	対前年度伸率	平成30年度	対前年度伸率	
基準財政需要額	個別算定経費 (c、d、e、f除き) a	165,774	0.2	176,152	1.2
	包括算定経費 b	12,523	△5.4	23,680	△4.8
	地域経済・ 雇用対策費 c	0	皆減	0	皆減
	地域の元気 創造事業費 d	906	0.0	2,733	0.0
	人口減少等特 別対策事業費 e	1,883	△0.5	3,662	△0.3
	公債費等 f	34,076	0.8	27,479	△0.9
	臨時財政対策 債振替相当額 g	21,853	△1.5	18,012	△1.5
	合 計 (a+b+c+d+e +f-g) h	(215,163) 193,310	(△0.3) △0.1	(233,706) 215,694	(△0.1) 0.1
基準財政収入額	111,688	0.7	146,440	1.3	
交付基準額	81,622	△1.3	69,253	△2.7	
普通交付税額	(103,288) 81,435	(△1.3) △1.3	(87,057) 69,045	(△2.5) △2.7	

(注) 1 ()書きは、臨時財政対策債分を含めた場合の計数である。

2 平成30年度の財源不足団体について、対前年度(当初算定)との伸率を算出している。
なお、交付基準額及び普通交付税額については、前年度(当初算定)の実績に対する伸率である。

3 交付基準額と普通交付税額との差額は調整額である。

4 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

2 算定結果の特徴

道府県分及び市町村分の基準財政需要額、基準財政収入額の主な増減要因は、次のとおりである。

区分		道府県分	市町村分
基準財政需要額	増要因	<ul style="list-style-type: none"> • 社会保障関係費(介護給付費負担金、後期高齢者医療給付費負担金等) • 臨時財政対策債償還費 	<ul style="list-style-type: none"> • 社会保障関係費(障害児保育事業費、介護給付費負担金、後期高齢者医療給付費負担金等) • 臨時財政対策債償還費
	減要因	<ul style="list-style-type: none"> • 地方財政計画の歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> • 地方財政計画の歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)の廃止
基準財政収入額	増要因	<ul style="list-style-type: none"> • 地方消費税 • 道府県民税所得割 	<ul style="list-style-type: none"> • 地方消費税交付金 • 市町村民税所得割
	減要因	<ul style="list-style-type: none"> • 法人事業税 	<ul style="list-style-type: none"> • 市町村たばこ税

3 主な算定方法の改正点

1 「まち・ひと・しごと創生事業費」に係る算定

人口減少等特別対策事業費においては「取組の必要度」から「取組の成果」に応じた算定へ、地域の元気創造事業費においては「行革努力分」から「地域経済活性化分」の算定へ、平成29年度に引き続き、それぞれ330億円シフト。(平成29年度から3年間かけて1,000億円シフト。)

これらの算定に当たっては、引き続き、成果を発揮する際の条件が厳しいと考えられる条件不利地域等へ配慮。

年度	人口減少等特別対策事業費		地域の元気創造事業費	
	取組の必要度	取組の成果	行革努力分	地域経済活性化分
平成29年度 A	4,670億円	1,330億円	2,670億円	1,230億円
平成30年度 B	4,340億円	1,660億円	2,340億円	1,560億円
B-A	△330億円	+330億円	△330億円	+330億円

※特別交付税100億円程度を除く

2 障害児保育に係る算定

保育所における受入障害児数の実態調査を踏まえ、障害児保育に要する経費について、各市町村の障害児保育に係る財政需要を的確に反映するため、保育所在籍児童数及び人口による算定から、各市町村の「実際の受入障害児数」による算定に変更。

算定額は平成29年度の400億円から480億円増加し、880億円。

3 市町村合併による行政区域の広域化を反映した算定

平成の合併により市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえた算定(平成26年度から5年程度の期間をかけて見直し)について、その他の教育費、保健衛生費等において、人口密度による需要額の割増し等の見直しを実施。(影響額は196億円)

平成30年度で見直し内容は全て確定し、見直し年度以降3年間かけて反映するため、平成32年度で見直し内容がすべて反映。(影響額は6,700億円程度)

平成30年度 普通交付税交付額

(単位：百万円)

都道府県	道府県分				市町村分			
	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額
北海道	1,110,618	508,957	601,661	600,586	1,398,875	673,892	724,983	723,628
青森	325,980	117,185	208,795	208,479	305,797	132,371	173,426	173,130
岩手	336,733	123,965	212,768	212,442	312,734	143,745	168,989	168,686
宮城	360,356	228,030	132,326	131,977	474,387	321,331	153,056	152,597
秋田	277,546	87,463	190,082	189,813	274,509	106,189	168,320	168,055
山形	277,280	104,799	172,481	172,213	254,292	122,446	131,846	131,599
福島	388,859	213,015	175,844	175,467	406,421	243,190	163,231	162,837
茨城	491,953	323,203	168,750	168,273	455,536	319,547	135,989	135,547
栃木	340,326	222,752	117,574	117,244	333,451	261,399	72,053	71,730
群馬	338,696	215,050	123,646	123,318	331,609	233,221	98,387	98,066
埼玉	888,307	684,898	203,410	202,550	1,049,547	922,956	126,591	125,575
千葉	786,493	612,571	173,921	173,160	799,160	663,090	136,070	135,296
東京	1,995,650	2,306,737	-	-	419,346	370,190	49,155	48,755
神奈川	932,898	837,405	95,494	94,591	1,145,823	1,082,590	63,233	62,125
新潟	452,001	211,818	240,183	239,745	542,462	298,708	243,754	243,229
富山	243,115	117,292	125,823	125,588	218,608	144,325	74,283	74,071
石川	248,133	125,788	122,345	122,104	241,935	153,017	88,919	88,684
福井	212,021	87,080	124,941	124,736	156,510	100,755	55,755	55,603
山梨	215,457	88,525	126,932	126,723	181,706	99,324	82,383	82,207
長野	411,107	214,218	196,889	196,491	483,107	258,430	224,677	224,209
岐阜	378,574	210,695	167,879	167,512	397,050	260,177	136,873	136,489
静岡	528,657	383,339	145,317	144,805	596,441	506,194	90,247	89,669
愛知	971,220	875,516	95,704	94,764	991,147	915,598	75,549	74,590
三重	341,140	204,767	136,373	136,043	302,179	191,233	110,945	110,653
滋賀	263,838	150,317	113,521	113,265	258,908	185,833	73,075	72,824
京都	392,095	229,146	162,949	162,570	516,708	365,091	151,617	151,116
大阪	1,160,397	926,604	233,793	232,669	1,608,656	1,351,790	256,867	255,309
兵庫	813,982	526,077	287,905	287,117	1,048,932	781,005	267,927	266,912
奈良	268,508	116,907	151,601	151,342	253,503	149,991	103,512	103,267
和歌山	253,920	84,369	169,551	169,305	217,529	110,253	107,275	107,065
鳥取	182,987	52,635	130,351	130,174	140,497	61,333	79,164	79,028
島根	241,337	63,808	177,530	177,296	204,565	78,747	125,818	125,620
岡山	330,505	175,722	154,783	154,463	426,774	266,938	159,837	159,424
広島	437,633	267,964	169,669	169,245	590,029	406,984	183,045	182,474
山口	306,593	140,639	165,954	165,657	287,296	170,039	117,257	116,979
徳島	213,540	69,935	143,606	143,399	170,960	90,334	80,626	80,460
香川	211,410	104,394	107,016	106,811	194,390	123,070	71,320	71,132
愛媛	291,555	130,735	160,820	160,537	297,550	165,757	131,793	131,505
高知	231,925	63,378	168,546	168,322	192,738	79,086	113,652	113,465
福岡	705,086	462,102	242,985	242,302	996,607	692,809	303,798	302,833
佐賀	218,896	76,920	141,976	141,764	176,941	92,621	84,320	84,149
長崎	329,020	113,349	215,671	215,353	320,017	142,251	177,766	177,456
熊本	345,480	147,431	198,048	197,714	415,675	208,913	206,762	206,359
大分	272,352	107,916	164,436	164,172	254,461	136,688	117,773	117,527
宮崎	275,987	98,261	177,726	177,459	239,483	120,653	118,829	118,598
鹿児島	405,435	143,879	261,556	261,163	402,967	180,710	222,256	221,866
沖縄	321,086	117,977	203,110	202,799	281,561	159,232	122,329	122,057
合計	21,326,686	13,475,532	8,162,242	8,143,525	21,569,378	14,644,047	6,925,331	6,904,455

(注) 1. 市町村分については、財源不足団体分を記載している。

2. 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

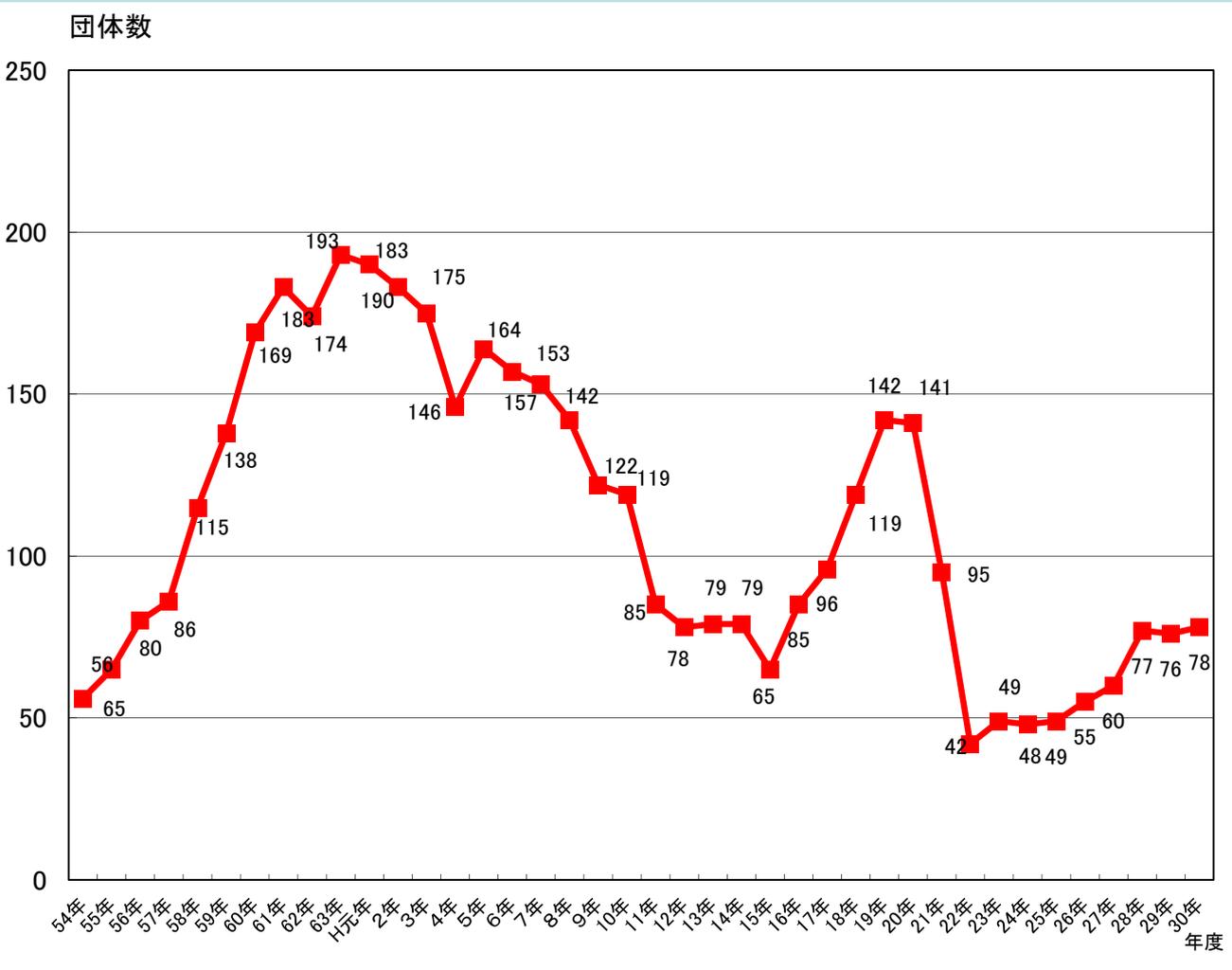
平成30年度 不交付団体の状況

不交付団体数

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
都 道 府 県	1	1	1
市 町 村	77	75	76
合 計	78	76	77

(注) 合併特例の適用により交付税が交付される団体数を含み、特別区を含まない。

不交付団体数の推移(都道府県+市町村)



平成30年度普通交付税不交付団体一覧表

1 道府県分 東京都

2 市町村分

都道府県	不交付団体名	不交付 団体数	(参考) H29交付団体 → H30不交付団体
北海道	泊村	1	
青森県	六ヶ所村	1	
宮城県	大和町 女川町	2	大和町
福島県	広野町 大熊町	2	
茨城県	つくば市 守谷市 神栖市* 東海村	4	守谷市
栃木県	上三川町 芳賀町	2	上三川町
群馬県	大泉町	1	
埼玉県	戸田市 和光市 八潮市 三芳町	4	
千葉県	市川市 成田市* 市原市 君津市 浦安市 袖ヶ浦市 印西市*	7	印西市
東京都	立川市 武蔵野市 三鷹市 府中市 調布市 小金井市 国分寺市 国立市 多摩市 瑞穂町	10	
神奈川県	川崎市 鎌倉市 藤沢市 厚木市 海老名市 寒川町 中井町 箱根町 愛川町	9	愛川町
新潟県	聖籠町 刈羽村	2	
福井県	高浜町 おおい町*	2	
山梨県	昭和町 忍野村 山中湖村	3	
長野県	軽井沢町	1	
静岡県	富士市* 御殿場市 湖西市* 長泉町	4	富士市
愛知県	岡崎市* 碧南市 刈谷市 豊田市* 安城市 小牧市 東海市 大府市 日進市 みよし市 長久手市 豊山町 大口町 飛島村 武豊町 幸田町	16	武豊町
三重県	四日市市* 川越町	2	
滋賀県	竜王町	1	竜王町
京都府	久御山町	1	
大阪府	田尻町	1	
福岡県	苅田町	1	

市町村合計 77団体 (平成29年度75団体)

3 合計 78団体

- (注) 1 東京都国立市、東京都瑞穂町、神奈川県中井町、福井県おおい町は財源不足団体であるが、調整率を乗じた結果、不交付団体となったものである。
- 2 *印は、平成30年度の一本算定は不交付団体であるが、合併の特例により交付税が交付される市町村である。
- 3 平成30年度に不交付団体から交付団体になった団体は、群馬県太田市、静岡県裾野市、静岡県御前崎市、愛知県高浜市、愛知県田原市、大阪府摂津市である。

平成30年度 臨時財政対策債発行可能額について

1 臨時財政対策債発行可能額の算定

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	伸 率 A/B-1
道 府 県	21,853	22,175	△1.5
市 町 村	18,012	18,278	△1.5
合 計	39,865	40,452	△1.5

(注) 表示単位未満を四捨五入している。

2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、平成29年度から平成31年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から平成28年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

財源不足額が生じている地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出。

(財政力に応じて逡増)

平成30年度 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	105,892	114,893
青森	27,415	19,960
岩手	29,052	20,103
宮城	45,450	41,913
秋田	23,379	16,551
山形	23,438	16,618
福島	43,502	30,308
茨城	64,309	34,098
栃木	44,819	20,412
群馬	44,755	25,731
埼玉	126,066	76,136
千葉	114,514	67,996
東京	-	34,335
神奈川	122,879	97,499
新潟	43,689	53,611
富山	24,837	17,585
石川	26,536	18,337
福井	19,827	12,753
山梨	20,142	13,398
長野	42,697	35,686
岐阜	41,543	30,590
静岡	75,085	64,671
愛知	138,116	58,472
三重	39,637	22,568
滋賀	30,518	19,562
京都	45,531	61,145
大阪	153,202	166,653
兵庫	104,230	109,438
奈良	25,792	20,375
和歌山	21,641	16,133
鳥取	15,037	9,129
島根	20,024	11,894
岡山	36,691	42,015
広島	55,189	62,402
山口	30,187	21,905
徳島	18,401	11,506
香川	21,124	15,667
愛媛	27,360	22,119
高知	19,020	11,782
福岡	87,879	107,638
佐賀	18,557	11,708
長崎	27,634	21,034
熊本	31,373	37,547
大分	24,215	16,416
宮崎	23,230	16,107
鹿児島	34,182	25,750
沖縄	26,697	19,076
合計	2,185,295	1,801,223

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。